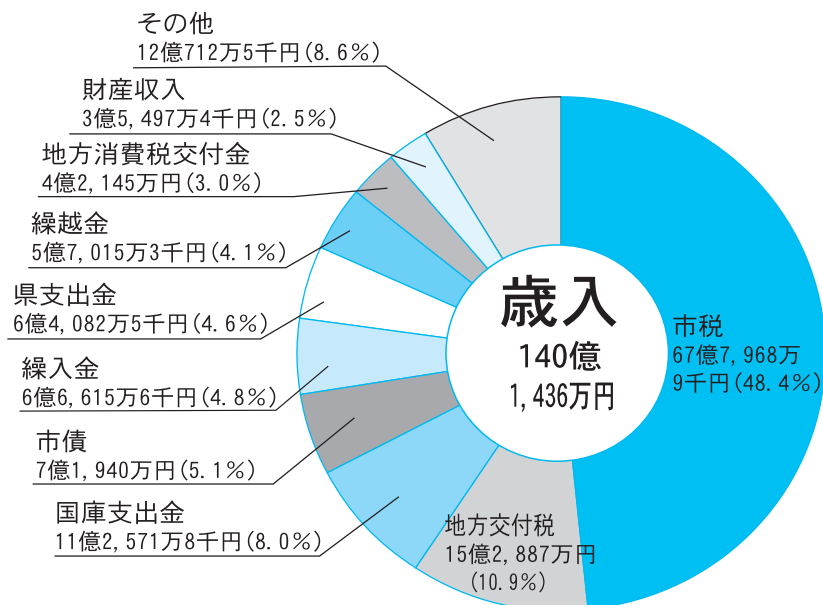


平成19年度決算

一般会計

平成19年度一般会計および特別会計決算(水道事業会計を除く。)が9月定例市議会にて認定されました。

ここでは、みなさんから納めていただいた税金や国・県からの支出金、地方交付税などの収入がどのくらいあり、それらをどのように使ったかをお知らせします。



歳入／市民1人あたり 25万7,253円
(うち市税収入 12万4,450円)

歳出／市民1人あたり 24万5,664円

※人口 54,477人(平成20年3月31日現在)

-用語解説-

地方交付税／所得税や法人税など、国が徴収した税金のうち、市町村の財政状況などに応じて国から交付される資金

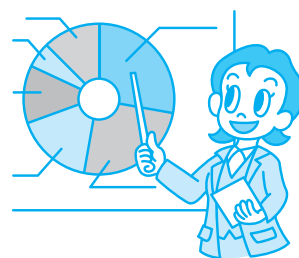
国庫支出金／市町村などが行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金

市債／市の事業を行うために国などから長期間借り入れる資金

繰入金／基金(市の貯金)や、ほかの会計から一般会計に繰り入れた資金

繰越金／当該年度の剰余金(歳入から歳出を引いた金額)を新年度に繰り越す資金

地方譲与税／自動車重量税など国が徴収して市町村などに譲与する租税



歳入の状況

一般会計決算額は、歳入が140億1436万円、歳出が133億8306万3000円でした。これは前年度と比較して、歳入で8億8241万8000円、歳出で9億4356万2000円の減額になっています。

▼市税収入は全体の48・4%

歳入のなかでもっとも多いのは、みなさんに納めていただいた市税(市民税、固定資産税、たばこ税、都市計画税、軽自動車税)で、全体の48・4%を占めています。なかでも市民税は、市税収入の半分以上を占める大切な財源となっています。

なお、都市計画税は市街化区域に所在する土地や家屋に課税されるもので、下水道や街路・公園整備などの都市計画事業に使われます。平成19年度は、3億1141万8000円の収入があります。

り、下水道事業に使われました。

▼歳入は前年比5・9%減

つぎに多いのが地方交付税で、全体の10・9%を占めています。続いて国庫支出金、市債となっており、歳入全体では前年度より5・9%減少しています。

▼歳入の減少要因

税源移譲・定率減税の廃止などの影響により市税が増額となったものの、所得譲与税の廃止、地方特例交付金の減、地方交付税の減、減税補てん債の廃止および公債費負担適正化計画に基づくそのほかの市債発行の減があったことなどが大きく影響しています。

決算書は

市役所情報公開コーナーで閲覧できます。

問合せ 財政課(一般会計・特別会計)

☎(43)1111 内線254

水道管理課(水道事業会計)

☎(48)0050 (直通)

一般会計の主な事業と決算額

▼民生費

生活保護支給事業	5億 312万円
児童手当支給事業	3億 1,974万円
重度心身障害者医療費支給事業	9,582万円
乳幼児医療費支給事業	7,720万円

▼土木費

圏央道関連事業	2億 9,465万円
幸手停車場線(駅前広場)街路事業	1億 3,227万円
幸手停車場線街路事業	6,539万円

▼総務費

交通安全対策経費	3,833万円
市内循環バスの運行	2,434万円

▼商工費

市営釣場管理事業	3,559万円
商工振興事業	2,921万円

▼教育費

市民文化体育館管理事業	1億 4,503万円
東中学校耐震補強整備事業	4,958万円
就学援助事業	4,546万円
私立幼稚園就園奨励費	4,403万円

▼消防費

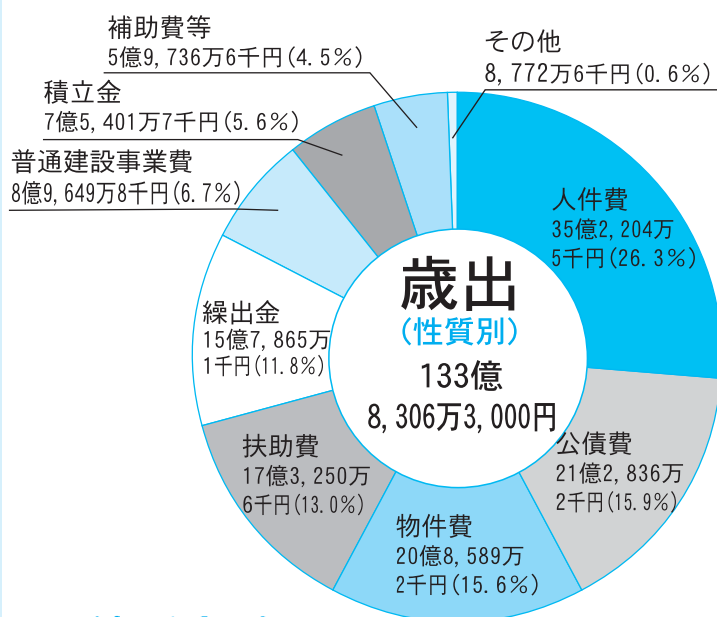
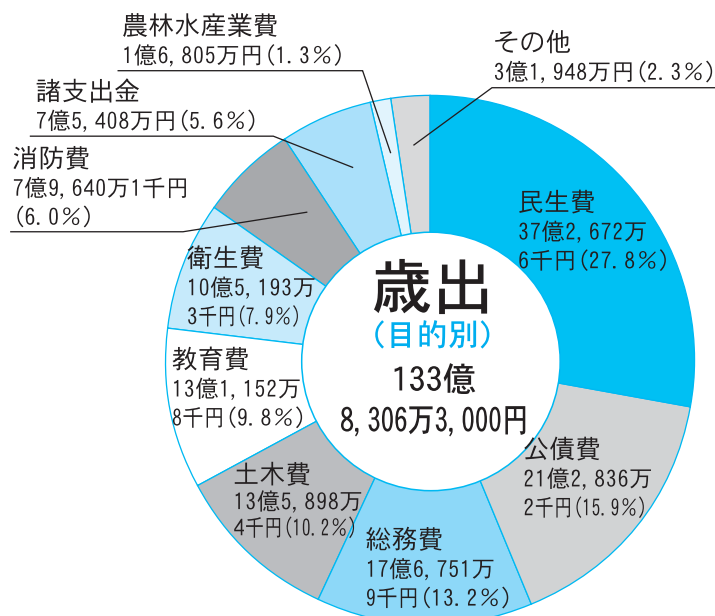
災害用備蓄食料購入経費	357万円
救急救命士養成等研修経費	345万円

▼農林水産業費

神扇地区湛水防除事業負担金	2,063万円
権現堂用水路改修事業負担金	771万円

▼衛生費

ごみ処理	5億 2,440万円
し尿処理	9,563万円
各種検診・健康診査	5,625万円



▼特別会計

会 計	歳 入	歳 出
国民健康保険	56億2,062万2千円	54億607万8千円
老人保健	31億2,849万9千円	31億1,925万5千円
介護保険	20億1,273万円	18億7,924万9千円
農業集落排水事業	1億474万5千円	8,131万7千円
公共下水道事業	8億5,890万4千円	7億7,471万3千円
水 道 事 業	収益的収入	収益的支出
	12億811万6千円	10億6,455万4千円
	資本的収入	資本的支出
	605万2千円	5億2,729万円

歳出の状況

▼福祉関連事業に27・8%

歳出は民生費が最も多く全体の27・8%を占め、障がい者や高齢者、児童、生活保護対策などに使われました。つぎに多いのが公債費の15・9%で市の借入金の償還に充てました。総務費は13・2%を占め、交通安全対策、市内循環バスの運行、選挙執行経費に使われました。土木費は全体の10・2%を占め、圏央道関連事業、駅前広場

整備事業などに使われました。教育費は9・8%を占め、幼稚園、小・中学校教育や図書館、公民館の運営などに使われました。衛生費は全体の7・9%で、ごみ・し尿の処理、各種検診・健康診査などに使われました。以下消防費、諸支出金、農林水産業費が続ぎ、歳出総額では前年度より6・6%減少しています。

▼実質収支は6億3129万7000円の黒字

歳入から歳出を差し引いた額は6億3129万7000円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支額についても同額となっています。

※水道事業会計については、決算が不認定となりました。決算の効力には影響はありませんが、今後決算内容についてみなさんへのさらなる説明責任を果たすように努めてまいります。

